



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 雅男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大川 格 (TEL) 06-7637-3325
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	150,713	△5.7	4,177	—	4,658	—	2,720	—
27年3月期第1四半期	159,799	5.8	149	1.1	403	7.7	105	6.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 5,550百万円(536.3%) 27年3月期第1四半期 872百万円(△75.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	11.05	—
27年3月期第1四半期	0.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	400,158	122,055	28.1
27年3月期	408,824	117,942	26.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 112,604百万円 27年3月期 109,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	325,000	△2.1	5,700	116.3	5,700	72.8	2,500	27.4	10.15
通期	700,000	1.2	20,700	85.2	21,000	64.6	11,000	77.4	44.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	251,365,028株	27年3月期	251,365,028株
28年3月期1Q	5,263,411株	27年3月期	5,279,790株
28年3月期1Q	246,092,997株	27年3月期1Q	246,026,318株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
平成28年3月期第1四半期実績及び平成28年3月期業績予想(連結)	11
(1) 損益計算書	11
(2) 平成28年3月期第1四半期 決算の概況	11
(3) 財政状態	11
(4) セグメント情報(当・前第1四半期実績比較)	11
(5) セグメント情報(平成28年3月期 業績予想)	11
(6) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	12
(7) LPガス輸入価格の推移	12
(8) (参考) 個別業績の概要	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、中国や東南アジアなどの景気減速により輸出が伸び悩むなど一部で力強さを欠く動きがみられたものの、個人消費は底堅い動きとなり、企業の設備投資も引き続き好調に推移するなど緩やかな回復となりました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN15」に基づき、「持続的な収益力の向上」と「財務体質の強化」に取り組みました。また、燃料電池車の普及促進とインフラ強化のため、都心部では初となる水素ステーションを港区芝公園にオープンするなど、水素インフラの整備を着実に進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,507億13百万円（前年同四半期比90億86百万円の減収）、営業利益41億77百万円（前年同四半期比40億27百万円の増益）、経常利益46億58百万円（前年同四半期比42億55百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益27億20百万円（前年同四半期比26億14百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益体質を有しています。

セグメントの概況は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガスについては消費者戸数が増加したものの、気温が平年より高く推移したことなどにより、販売数量は微減となりました。また、LPガス輸入価格の低下により販売価格が大幅に下落し、減収の要因となりました。一方、前年同四半期にLPガス輸入価格の下落局面において、在庫が相対的に高値となった影響が解消し、収益が大幅に改善しました。

このほか、エネルギー関連機器や、生活関連商品である「カセットこんろ」、「富士の湧水」等の販売が堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は728億43百万円（前年同四半期比139億28百万円の減収）、営業利益は15億51百万円（前年同四半期比24億65百万円の増益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、国内および海外で電子部品業界向けの販売が引き続き堅調に推移したことに加え、生産コストの低減に努めたことにより、収益が改善しました。取り組みを強化している液化水素については、新規顧客の獲得に加え、既存顧客向けの需要増により販売が増加しました。

機械設備については、国内顧客の生産設備増設を背景に、ロボットや工作機械、溶接材料等の販売が堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は383億89百万円（前年同四半期比19億41百万円の増収）、営業利益は9億30百万円（前年同四半期比5億10百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、ジルコンの販売が順調に推移するとともに、国内向け耐火物の原料販売が回復しました。西豪州の鉱物原料事業においては、豪ドル安の影響等の要因から収益が改善しました。また、国内向け樹脂関連製品の販売が伸長したことに加え、海外でのスマートフォン向け機能性フィルムの販売が堅調に推移しました。このほか、新たにバイオマス燃料の輸入販売を開始しました。

この結果、当事業分野の売上高は305億39百万円（前年同四半期比21億円の増収）、営業利益は10億48百万円（前年同四半期比4億88百万円の増益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、食品部門では生鮮野菜の価格上昇により、代替商品として冷凍野菜の販売が伸長し、収益性も改善しました。農業・畜産分野については、農業設備の販売が順調に推移するとともに、疾病の回復から種豚の出荷が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は68億29百万円（前年同四半期比4億16百万円の増収）、営業利益は5億16百万円（前年同四半期比5億5百万円の増益）となりました。

【その他】

売上高は21億10百万円（前年同四半期比3億82百万円の増収）、営業利益は2億51百万円（前年同四半期比69百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ86億66百万円減少の4,001億58百万円となりました。これは、現金及び預金が13億22百万円の増加、商品及び製品が19億67百万円の増加となったものの、受取手形及び売掛金が135億91百万円の減少となったこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ127億78百万円減少の2,781億3百万円となりました。これは、短期借入金が増加となったものの、支払手形及び買掛金が133億31百万円の減少、未払法人税等が18億99百万円の減少、賞与引当金が14億51百万円の減少となったこと等によるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ56億81百万円増加の1,474億74百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ41億12百万円増加の1,220億55百万円となりました。これは、利益剰余金が9億95百万円の増加、その他有価証券評価差額金が26億52百万円の増加となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、国内の景気動向やLPGガス輸入価格の変動等が業績に影響を与える可能性があるため、当第1四半期連結累計期間においては、平成27年5月8日発表の業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる
方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への
表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結
会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の
期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益及び当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,237	23,559
受取手形及び売掛金	106,792	93,201
商品及び製品	29,478	31,446
仕掛品	3,424	4,172
原材料及び貯蔵品	4,689	4,229
その他	15,919	13,048
貸倒引当金	△732	△704
流動資産合計	181,809	168,953
固定資産		
有形固定資産		
土地	57,368	57,635
その他(純額)	79,610	82,306
有形固定資産合計	136,979	139,941
無形固定資産		
のれん	14,157	13,820
その他	2,854	2,765
無形固定資産合計	17,012	16,586
投資その他の資産		
投資有価証券	59,486	61,130
その他	14,369	14,354
貸倒引当金	△831	△807
投資その他の資産合計	73,023	74,677
固定資産合計	227,015	231,205
資産合計	408,824	400,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,987	84,655
短期借入金	37,654	43,875
未払法人税等	3,347	1,447
賞与引当金	4,364	2,913
その他	49,324	46,404
流動負債合計	192,678	179,297
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	67,899	67,583
役員退職慰労引当金	1,174	1,149
退職給付に係る負債	5,732	5,784
その他	15,396	16,289
固定負債合計	98,203	98,806
負債合計	290,882	278,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,118	18,124
利益剰余金	55,534	56,529
自己株式	△1,454	△1,451
株主資本合計	92,294	93,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,865	15,517
繰延ヘッジ損益	127	115
為替換算調整勘定	3,759	3,364
退職給付に係る調整累計額	△40	307
その他の包括利益累計額合計	16,712	19,305
非支配株主持分	8,935	9,450
純資産合計	117,942	122,055
負債純資産合計	408,824	400,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	159,799	150,713
売上原価	128,022	113,956
売上総利益	31,777	36,756
販売費及び一般管理費		
運搬費	5,204	5,395
貸倒引当金繰入額	△97	△43
給料手当及び賞与	7,602	7,801
賞与引当金繰入額	2,049	2,135
退職給付費用	489	497
役員退職慰労引当金繰入額	69	29
その他	16,309	16,761
販売費及び一般管理費合計	31,627	32,578
営業利益	149	4,177
営業外収益		
受取利息	71	65
受取配当金	294	348
為替差益	187	194
持分法による投資利益	46	24
その他	400	471
営業外収益合計	1,000	1,104
営業外費用		
支払利息	475	423
その他	271	199
営業外費用合計	746	622
経常利益	403	4,658
特別利益		
固定資産売却益	35	42
投資有価証券売却益	4	23
補助金収入	440	448
特別利益合計	481	514
特別損失		
固定資産売却損	10	25
固定資産除却損	27	138
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	1	-
出資金評価損	-	67
減損損失	-	1
役員退職慰労金	16	10
固定資産圧縮損	416	440
特別損失合計	474	683
税金等調整前四半期純利益	409	4,489
法人税等	153	1,537
四半期純利益	255	2,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	149	231
親会社株主に帰属する四半期純利益	105	2,720

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	255	2,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,096	2,668
繰延ヘッジ損益	△65	△6
為替換算調整勘定	△457	△290
退職給付に係る調整額	81	385
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	△158
その他の包括利益合計	616	2,598
四半期包括利益	872	5,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	767	5,312
非支配株主に係る四半期包括利益	104	237

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	86,771	36,447	28,438	6,413	158,071	1,727	159,799	—	159,799
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,665	1,409	1,245	34	4,355	5,840	10,195	△10,195	—
計	88,437	37,856	29,683	6,448	162,426	7,567	169,994	△10,195	159,799
セグメント利益 又は損失(△)	△913	420	559	10	76	182	258	△109	149

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	72,843	38,389	30,539	6,829	148,602	2,110	150,713	—	150,713
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,500	2,182	1,139	40	4,861	4,944	9,806	△9,806	—
計	74,343	40,571	31,678	6,870	153,464	7,055	160,519	△9,806	150,713
セグメント利益 又は損失 (△)	1,551	930	1,048	516	4,047	251	4,298	△121	4,177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成28年3月期第1四半期実績及び平成28年3月期業績予想(連結)

(1)【損益計算書】

(単位:百万円)

	当第1四半期 (平成27/6月期)	前第1四半期 (平成26/6月期)	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	150,713	159,799	△ 9,086	△5.7 %
売上総利益	36,756	31,777	4,979	15.7 %
販売費・一般管理費	32,578	31,627	951	3.0 %
営業利益	4,177	149	4,027	2,691.3 %
受取利息	65	71	△ 6	
受取配当金	348	294	53	
為替差益(差損控除)	194	187	7	
持分法投資損益	24	46	△ 21	
支払利息	△ 423	△ 475	52	
その他営業外損益	272	128	143	
営業外損益計	481	253	227	
経常利益	4,658	403	4,255	1,055.1 %
固定資産売却損益・除却損等	△ 121	△ 3	△ 118	
株式売却損益・評価損等	△ 44	1	△ 46	
その他特別損益	△ 2	7	△ 10	
特別損益計	△ 169	6	△ 175	
法人税等	△ 1,537	△ 153	△ 1,383	
非支配株主に帰属する四半期純利益	△ 231	△ 149	△ 81	
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,720	105	2,614	2,468.6 %

◎連結範囲の変更

連結: 新規 5社 除外 1社 108社 → 112社
 持分: 新規 1社 除外 6社 111社 → 106社
 連結範囲の変更による影響額: 軽微

(3)【財政状態】

(単位:百万円)

	当第1四半期末	前期末	前期末比
総資産	400,158	408,824	△ 8,666
自己資本	112,604	109,007	3,597
有利子負債	147,474	141,793	5,681
ネット有利子負債	123,915	119,556	4,359
自己資本比率	28.1%	26.7%	1.5pt
有利子負債依存度	36.9%	34.7%	2.2pt
有利子負債倍率	1.30倍	1.30倍	0.00pt
ネット有利子負債倍率	1.10倍	1.09倍	0.01pt

※有利子負債には、リース債務3,454百万円を含んでおります。

(4)【セグメント情報】

(当・前第1四半期実績比較)

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高(外部顧客への売上高)	150,713	159,799	△ 9,086	△5.7 %
総合エネルギー事業	72,843	86,771	△ 13,928	△16.1 %
産業ガス・機械事業	38,389	36,447	1,941	5.3 %
マテリアル事業	30,539	28,438	2,100	7.4 %
自然産業事業	6,829	6,413	416	6.5 %
その他	2,110	1,727	382	22.2 %
営業利益	4,177	149	4,027	2,691.3 %
総合エネルギー事業	1,551	△ 913	2,465	—
産業ガス・機械事業	930	420	510	121.5 %
マテリアル事業	1,048	559	488	87.4 %
自然産業事業	516	10	505	4,753.1 %
その他	130	73	57	77.7 %

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(2)【平成28年3月期第1四半期 決算の概況】

《総括》

【総合エネルギー事業】

LPガスについては消費者戸数が増加したものの、気温が平年より高く推移したことなどにより、販売数量は微減。また、LPガス輸入価格の低下により販売価格が大幅に下落し、減収の要因となった。一方、前年同四半期にLPガス輸入価格の下落局面において、在庫が相対的に高値となった影響が解消し、収益が大幅に改善。このほか、エネルギー関連機器や、生活関連商品である「カセットこんろ」、「富士の湧水」等の販売が堅調に推移。

【産業ガス・機械事業】

エアセパレートガスについては、国内および海外で電子部品業界向けの販売が引き続き堅調に推移したことに加え、生産コストの低減に努めたことにより、収益が改善。取り組みを強化している液化水素については、新規顧客の獲得に加え、既存顧客向けの需要増により販売が増加。機械設備については、国内顧客の生産設備増設を背景に、ロボットや工作機械、溶接材料等の販売が堅調に推移。

【マテリアル事業】

シリコンの販売が順調に推移するとともに、国内向け耐火物の原料販売が回復。西豪州の鉱物原料事業においては、豪ドル安の影響等の要因から収益が改善。また、国内向け樹脂関連製品の販売が伸長したことに加え、海外でのスマートフォン向け機能性フィルムの販売が堅調に推移。このほか、新たにバイオマス燃料の輸入販売を開始。

【自然産業事業】

食品部門では生鮮野菜の価格上昇により、代替商品として冷凍野菜の販売が伸長し、収益性も改善。農業・畜産分野については、農業設備の販売が順調に推移するとともに、疾病の回復から種豚の出荷が増加。

【売上高・利益】

売上高は、前年同四半期と比べ減収となったものの、売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ増益。

(5)【セグメント情報】

(平成28年3月期 業績予想)

(単位:百万円)

	通期
売上高	700,000
総合エネルギー事業	347,000
産業ガス・機械事業	175,000
マテリアル事業	140,300
自然産業事業	29,700
その他	8,000
営業利益	20,700
総合エネルギー事業	12,300
産業ガス・機械事業	6,500
マテリアル事業	3,000
自然産業事業	900
その他	△ 2,000
経常利益	21,000
親会社株主に帰属する当期純利益	11,000

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

※平成27年5月8日公表の業績予想を変更していません。

(6)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

		当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比	
				増減額	増減率
国内民生用	売上数量(千ト)	352	367	△ 14	△4.0 %
	売上金額(百万円)	38,308	46,862	△ 8,553	△18.3 %
国内工業用	売上数量(千ト)	68	69	△ 0	△1.0 %
	売上金額(百万円)	5,276	7,209	△ 1,932	△26.8 %
海外	売上数量(千ト)	148	138	10	7.3 %
	売上金額(百万円)	8,123	11,419	△ 3,296	△28.9 %
LPガス合計	売上数量(千ト)	569	574	△ 5	△0.9 %
	売上金額(百万円)	51,707	65,490	△ 13,782	△21.0 %
各種産業ガス	売上金額(百万円)	22,206	21,394	812	3.8 %

※国内民生用のうちバーター取引は、前年同四半期と比べ6千トン減少しております。

(7)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/ト)



(8)【(参考)個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:百万円)

(財政状態)

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比		当第1四半期末	前期末	前期末比
			増減額	増減率			
売上高	101,714	113,756	△ 12,041	△10.6 %	273,208	278,838	△ 5,629
営業利益	240	△ 2,250	2,490	—	76,728	74,386	2,342
経常利益	1,990	△ 904	2,894	—	28.1 %	26.7 %	1.4pt
四半期純利益	1,520	△ 297	1,818	—			